

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

大分県 竹田市

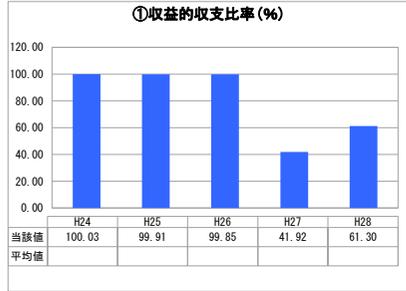
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	8.21	98.35	3,888

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
22,812	477.53	47.77
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,861	0.75	2,481.33

**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成28年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



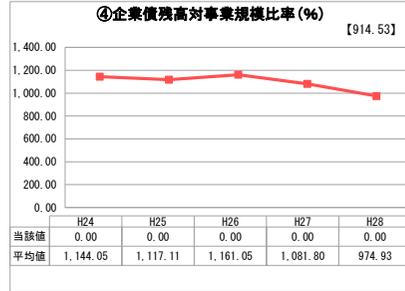
「単年度の収支」



「累積欠損」



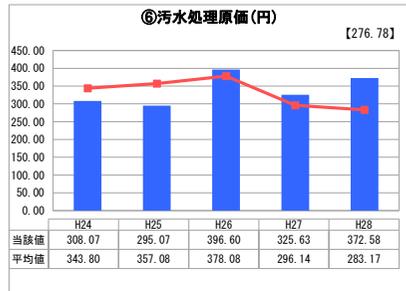
「支払能力」



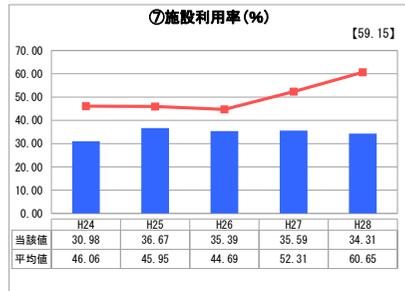
「債務残高」



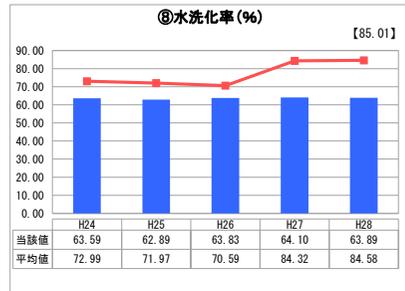
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

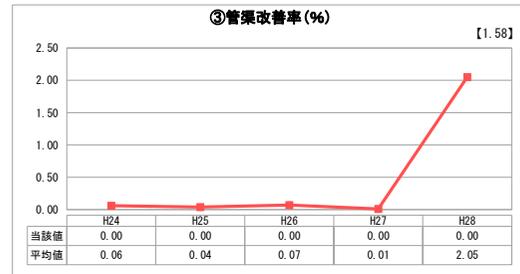
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は約100%で推移していますが、収益の多くを一般会計からの繰入金に依存しています。平成27、28年度は地方債の繰上償還により、経常費用が増えたことにより収支比率が下がっています。

②企業債については、平成24年度以降新規の借入がないため、企業債残高は年々減少傾向です。償還には一般会計からの繰入金を充てているため、企業債残高対事業規模比率は0%で推移しています。

③経費回収率については、使用料収入に比べ汚水処理費用の方が多いため100%を下回っていますが、類似団体平均よりは上回っています。使用料収入の増加対策としては新規加入者を増やす対策と徴収率の向上対策を図る必要があります。平成28年度については、汚水処理費用の増加により回収率が下がっています。

④汚水処理原価は、類似団体平均並みとなっていますが、大きな修繕の有無によっては、その年度の汚水処理原価が大きく変化することとなります。平成28年度は前年ほどの修繕料が増加したことに加え、経営戦略の策定業務があり、汚水処理原価が高くなりました。

⑤施設利用率は、類似団体平均に比べ低い状態です。これは計画処理能力に比べて2施設ともに年間処理水量が少ないためです。

⑥水洗化率は、ほぼ横ばいで推移しているものの、類似団体平均よりも低い状況です。新規加入者を増やすことで水洗化率を改善していく必要があります。近年は区域内人口の自然減により、相対的に水洗化率は微増している状況です。

### 2. 老朽化の状況について

2つの処理施設を抱えています。両施設とも、供用開始から15年以上が経過しており、老朽化による修繕費が膨らんできています。

### 全体総括

施設が老朽化してきていることから、平成28年度策定の経営戦略を元に、長寿命化計画を策定した上で、施設の改修・長寿命化工事を行い将来的な維持管理費の削減を図ります。

汚水処理にかかる費用については、使用料以外に一般会計からの繰入金で賄われている割合が高い状況であるため、新規加入者を増やすことや料金徴収の向上を図ることで経費回収率を少しでも改善していく必要があります。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。